



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 リガク・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 268A URL https://rigaku-holdings.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 潤
問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 三木 晃彦 (TEL) 03 (5312) 7079
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	62,580	11.5	11,849	7.7	11,544	8.0	8,990	19.5	8,990	19.5	9,083	△12.1
2023年12月期第3四半期	56,123	—	11,003	—	10,690	—	7,525	—	7,525	—	10,330	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	39	91	39	91
2023年12月期第3四半期	33	43	33	43

- (注) 1. 当社は、2022年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。
2. 当社株式は、2024年12月期第3四半期時点では非上場であり、新株予約権は存在するものの、権利確定条件に上場条件が含まれているため、2024年12月期第3四半期及び2023年12月期第3四半期の希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含めておりません。
3. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	166,075	74,427	74,427	44.8
2023年12月期	163,120	65,349	65,349	40.1

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	—	0.00	—
2024年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	2.60	—	2.60

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	10.8	17,394	14.0	17,012	14.7	11,909	9.2	11,909	9.2	52.87

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。2024年12月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期3Q	225,268,600株	2023年12月期	225,268,600株
2024年12月期3Q	19,600株	2023年12月期	0株
2024年12月期3Q	225,261,947株	2023年12月期3Q	225,071,802株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、2024年11月14日（木）にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善並びに経済活動の正常化が進んだことにより、賃金上昇、物価上昇が認められますが、インフレによって実質賃金の伸びが抑えられるなど力強さを欠き、緩やかな回復に留まっております。米国ではインフレ減速と金融緩和の中、緩やかな成長を維持、欧州はインフレに伴う経済減速、中国経済は引き続き不動産不況が継続し、内需が低迷しております。また、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、パレスチナを中心とした中東情勢の悪化などの政治的に不安定な状況、地政学的リスクは高いままです。米国の金融緩和の動きは日本との金利差を縮小させ、一時円高に振れましたが、再び円安になるなど、為替相場の変動が生じ、不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中、先端ロジック半導体メーカーの開発ライン及び量産ラインへの売上が好調に推移したこと、中国市場における2023年の補正予算で受注した案件の出荷が今期も継続しております。また、昨年前半は新型コロナウイルス感染症の影響による部材仕入の遅延などの影響で生産・出荷が遅滞しておりましたが、状況が緩和しております。加えて、一時円高に振れましたが、通年では円安傾向にあることも当社業績に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は62,580百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は11,849百万円(同7.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,990百万円(同19.5%増)となりました。

なお、当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から2,954百万円増加し、166,075百万円となりました。主な要因は、売上増に伴う在庫積み増しなどで棚卸資産が3,031百万円増加、売掛債権の回収などで営業債権及びその他の債権が1,834百万円減少、山梨工場増設に伴う設備投資などで有形固定資産1,307百万円増加などです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から6,123百万円減少し、91,648百万円となりました。主な要因は、4,000百万円の借入金返済及び1,384百万円の山梨工場増設に伴う新規借入で非流動負債の借入金2,616百万円減少、法人税の支払いなどで未払法人所得税1,450百万円減少、電子記録債務の減少などで営業債務及びその他の債務1,263百万円減少などです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,077百万円増加し、74,427百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から4.7ポイント増加し、44.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は8,213百万円(前年同期は5,471百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益11,544百万円(前年同期は10,690百万円)などがあった一方で、法人所得税の支払4,710百万円(前年同期は3,915百万円)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は3,341百万円(前年同期は1,570百万円の資金の減少)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入282百万円(前年同期は280百万円)があった一方で、有形固定資産の取得による支出3,178百万円(前年同期は1,841百万円)、無形資産の取得による支出441百万円(前年同期は28百万円)があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は3,485百万円(前年同期は3,715百万円の資金の減少)となりました。これは主に、借入による収入1,384百万円(前年同期は無し)があった一方で、借入金の返済による支出4,000百万円(前年同期は3,333百万円)、リース負債の返済による支出864百万円(前年同期は530百万円)があったことなどによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,521	21,735
営業債権及びその他の債権	18,907	17,072
棚卸資産	20,195	23,226
その他の流動資産	1,407	1,578
流動資産合計	61,030	63,613
非流動資産		
有形固定資産	15,265	16,573
使用権資産	5,364	4,923
のれん	51,655	51,674
無形資産	28,384	27,925
その他の金融資産	535	269
繰延税金資産	876	1,093
その他の非流動資産	7	1
非流動資産合計	102,089	102,461
資産合計	163,120	166,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,752	8,489
借入金	4,000	4,000
リース負債	832	751
未払法人所得税	2,183	733
契約負債	7,769	8,291
その他の金融負債	514	137
短期従業員給付	3,205	3,714
引当金	849	824
その他の流動負債	1,082	1,525
流動負債合計	30,190	28,467
非流動負債		
借入金	52,667	50,051
リース負債	4,576	4,264
契約負債	418	447
長期従業員給付	1,249	237
繰延税金負債	8,633	8,143
その他の非流動負債	36	36
非流動負債合計	67,580	63,180
負債合計	97,771	91,648
資本		
資本金	473	473
資本剰余金	55,537	49,305
利益剰余金	5,877	21,100
自己株式	—	△4
その他の資本の構成要素	3,460	3,552
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,349	74,427
資本合計	65,349	74,427
負債及び資本合計	163,120	166,075

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	56,123	62,580
売上原価	△22,376	△24,318
売上総利益	33,746	38,262
販売費及び一般管理費	△22,671	△26,329
その他の収益	179	121
その他の費用	△250	△204
営業利益	11,003	11,849
金融収益	146	259
金融費用	△458	△564
税引前四半期利益	10,690	11,544
法人所得税費用	△3,165	△2,553
四半期利益	7,525	8,990
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,525	8,990
四半期利益	7,525	8,990
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.43	39.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.43	39.91

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	7,525	8,990
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	58	△1
項目合計	58	△1
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,746	93
項目合計	2,746	93
その他の包括利益合計	2,804	92
四半期包括利益	10,330	9,083
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,330	9,083
四半期包括利益	10,330	9,083

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2023年1月1日残高	399	55,464	△5,031	86	2,114	15	2,216	53,049	53,049	
四半期利益	-	-	7,525	-	-	-	-	7,525	7,525	
その他の包括利益	-	-	-	58	2,746	-	2,804	2,804	2,804	
四半期包括利益	-	-	7,525	58	2,746	-	2,804	10,330	10,330	
新株の発行	73	73	-	-	-	-	-	147	147	
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	2	2	2	2	
新株予約権の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	△0	△0	
利益剰余金への振替	-	-	4	△4	-	-	△4	-	-	
所有者との取引額等合計	73	73	4	△4	-	1	△3	148	148	
2023年9月30日残高	473	55,537	2,498	140	4,860	16	5,017	63,527	63,527	

当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権			
2024年1月1日残高	473	55,537	5,877	-	△347	3,791	16	3,460	65,349	65,349
四半期利益	-	-	8,990	-	-	-	-	-	8,990	8,990
その他の包括利益	-	-	-	-	△1	93	-	92	92	92
四半期包括利益	-	-	8,990	-	△1	93	-	92	9,083	9,083
新株予約権の取得	-	-	-	-	-	-	△0	△0	△0	△0
自己株式の取得	-	-	-	△4	-	-	-	-	△4	△4
欠損填補	-	△6,232	6,232	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△6,232	6,232	△4	-	-	△0	△0	△5	△5
2024年9月30日残高	473	49,305	21,100	△4	△348	3,885	16	3,552	74,427	74,427

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,690	11,544
減価償却費及び償却費	3,193	3,638
受取利息及び受取配当金	△124	△256
支払利息	441	509
為替差損益 (△は益)	45	110
アレンジメントフィー	—	33
金融収益及び金融費用	△4	17
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	3	2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,083	△3,068
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,061	1,872
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△407	△1,304
契約負債の増減額 (△は減少)	1,586	558
引当金の増減額 (△は減少)	△19	△24
その他の増減額	588	△281
小計	9,848	13,353
利息の受取額	124	256
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△585	△652
アレンジメントフィーの支払額	—	△33
法人所得税の支払額	△3,915	△4,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,471	8,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,841	△3,178
有形固定資産の売却による収入	36	3
無形資産の取得による支出	△28	△441
貸付金の回収による収入	0	—
投資有価証券の売却による収入	11	—
差入保証金の差入による支出	△60	△20
差入保証金の回収による収入	30	13
保険積立金の解約による収入	280	282
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,570	△3,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	1,384
長期借入金の返済による支出	△3,333	△4,000
新株の発行による収入	147	—
新株予約権の発行による収入	1	—
新株予約権の取得による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	—	△4
リース負債の返済による支出	△530	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,715	△3,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,328	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	14,431	20,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,759	21,735

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「理科学機器の製造・販売」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

リガク・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリガク・ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。